

主要支援機関の行動計画の重点

平成 23 年 6 月
中小企業庁

日本貿易振興機構（ジェトロ）

- ① 国内外のネットワークを活用して、海外市場情報の提供、貿易相談、輸出促進・進出支援、在外日系企業の支援等を実施する。
- ② 中小企業の視点に立って、使い勝手のよい情報提供を実施するほか、貿易投資相談への対応や海外における法務・労務・税務・知的財産等の相談に対応する。
- ③ 国内外の見本市や海外ミッション派遣等を通じた支援により、23 年度に 50,000 件以上の商談と 9,000 件以上の成約を目指す。

中小企業基盤整備機構

- ① 従来から培ってきた中小企業への経営支援のノウハウと本部及び全国 9 支部組織のネットワークを最大限に活用し、海外経験が少ないが潜在的な能力を有している中小企業を発掘し、地域中小企業の海外販路開拓の促進に努める。
- ② ジェトロと連携する海外展示会への出展支援において、出展前の研修会、販路開拓のアドバイス等を実施するほか、出展後の商談成約まで一貫した経営支援を実施する。

商工組合中央金庫

国内外の営業店事務所 103 カ所に設置した海外展開サポートデスクにより、情報提供や相談対応を実施する。また、海外提携機関との連携を強化し現地での円滑な資金調達を支援する。

日本政策金融公庫

特別貸付制度を活用して積極的に金融支援を行うほか、バンコク駐在員事務所に加え、新たに上海駐在員事務所を開設し、現地情報の収集・提供や取引先交流会・セミナーの開催等の支援体制を強化する。

日本貿易保険

中小企業の海外市場への挑戦を積極支援するため、金融機関等との連携強化やセミナー・相談会などにより貿易保険の普及啓発及び利用促進を図り、海外展開リスクをカバーする取組を推進する。

日本商工会議所

- ① ジェトロなどの中小企業支援機関との連携や在外日本人商工会議所と連携などして、個別企業の事業活動についても国外の支援のネットワークを活用して支援を実施する。
- ② アジア等新興地域を中心に各種ビジネスミッションの派遣や投資セミナーを開催するなど、各種マーケティング支援を実施する。

全国商工会連合会

これまでの JAPAN ブランド育成支援事業での取組や海外事務所における取組を活かして、中小企業の国際化支援を行う。

全国中小企業団体中央会

海外との取引を共同で行うなど、複数の中小企業が集まって行う海外展開の取組の促進、組合に向く巡回相談等での海外展開事例や支援施策の情報提供等を積極的に行いニーズの発掘と支援を行う。

東京中小企業投資育成株式会社

投資先中小企業の海外展開を支援するため、海外視察、セミナー、個別相談を実施するほか、ジェトロや中小機構と連携を強化し、より質の高い情報提供を実施する。